

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年4月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） ミタチ産業株式会社 東京支店 （東京都千代田区内幸町二丁目2番2号） ミタチ産業株式会社 関西支店 （京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	24,703,303	25,922,405	32,699,000
経常利益 (千円)	694,037	785,893	888,455
四半期(当期)純利益 (千円)	500,083	522,932	616,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	691,337	777,663	751,450
純資産額 (千円)	5,944,305	6,620,372	6,004,418
総資産額 (千円)	13,316,542	14,769,111	14,070,930
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	68.04	71.15	83.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	44.7	42.5

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.42	10.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから、個人消費に弱さがみられたものの、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、設備販売などの売上もあり、販売は堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産が終了し、売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体での販売台数が減少傾向にあるものの、売上は横ばいに推移いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け受注が好調に推移しており、売上は増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,922百万円（前年同期比4.9%増）、利益につきましては、利益構造の改革などが功を奏し、営業利益は720百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は785百万円（前年同期比13.2%増）となり、四半期純利益は522百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業部門

設備販売及び工作機械向け受注が好調に推移した結果、連結売上高は17,948百万円（前年同期比16.8%増）となりました。セグメント利益は796百万円（前年同期比32%増）となりました。

海外事業部門

光半導体の受託生産が終了した結果、連結売上高は7,974百万円（前年同期比14.6%減）となりました。セグメント利益は300百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		7,350,000		521,600		572,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,100	73,481	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	7,350,000	-	-
総株主の議決権	-	73,481	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,815	1,518,688
受取手形及び売掛金	7,214,357	6,796,977
電子記録債権	437,007	720,027
たな卸資産	3,089,058	3,818,356
繰延税金資産	117,907	34,442
未収還付法人税等	80,385	-
その他	125,358	192,689
流動資産合計	12,522,890	13,081,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,428	397,067
機械装置及び運搬具(純額)	145,949	185,490
土地	460,338	460,338
その他(純額)	29,998	30,923
有形固定資産合計	1,027,715	1,073,820
無形固定資産	99,388	100,066
投資その他の資産		
投資有価証券	102,278	123,440
関係会社株式	30,354	30,354
繰延税金資産	2,439	3,153
その他	328,804	399,810
貸倒引当金	42,940	42,715
投資その他の資産合計	420,935	514,042
固定資産合計	1,548,040	1,687,929
資産合計	14,070,930	14,769,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,041,076	5,363,746
電子記録債務	187,268	134,842
短期借入金	1,267,708	789,765
未払法人税等	32,723	185,719
賞与引当金	88,819	44,493
役員賞与引当金	17,900	15,000
その他	203,229	226,493
流動負債合計	6,838,726	6,760,060
固定負債		
長期借入金	1,017,520	1,123,300
繰延税金負債	55,141	74,489
資産除去債務	24,439	24,681
その他	130,684	166,208
固定負債合計	1,227,785	1,388,678
負債合計	8,066,511	8,148,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,719,837	5,081,080
自己株式	232	252
株主資本合計	5,813,605	6,174,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,423	24,344
為替換算調整勘定	155,164	397,695
その他の包括利益累計額合計	166,587	422,039
少数株主持分	24,225	23,504
純資産合計	6,004,418	6,620,372
負債純資産合計	14,070,930	14,769,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	24,703,303	25,922,405
売上原価	22,447,773	23,420,222
売上総利益	2,255,529	2,502,182
販売費及び一般管理費	1,697,040	1,782,037
営業利益	558,489	720,144
営業外収益		
受取利息	2,649	3,963
受取配当金	1,616	2,228
仕入割引	26,580	25,991
受取家賃	27,160	34,058
デリバティブ評価益	4,271	4,702
為替差益	8,298	-
貸倒引当金戻入額	76,284	224
その他	21,741	34,271
営業外収益合計	168,601	105,441
営業外費用		
支払利息	27,358	27,500
売上割引	3,136	3,294
為替差損	-	7,023
その他	2,557	1,874
営業外費用合計	33,053	39,692
経常利益	694,037	785,893
特別利益		
受取保険金	-	35,951
特別利益合計	-	35,951
特別損失		
火災損失	-	32,996
持分変動損失	4,560	-
厚生年金基金脱退一時金	-	4,643
特別損失合計	4,560	37,639
税金等調整前四半期純利益	689,477	784,205
法人税、住民税及び事業税	60,328	169,843
法人税等調整額	131,681	95,764
法人税等合計	192,010	265,607
少数株主損益調整前四半期純利益	497,467	518,598
少数株主損失()	2,616	4,333
四半期純利益	500,083	522,932

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	497,467	518,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,532	12,920
為替換算調整勘定	189,337	246,144
その他の包括利益合計	193,870	259,065
四半期包括利益	691,337	777,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691,679	778,384
少数株主に係る四半期包括利益	342	720

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	75,914千円	35,135千円
支払手形	43,997	77,277

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	85,444千円	95,330千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成25年5月31日	平成25年8月26日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	73,495	利益剰余金	10	平成25年11月30日	平成26年2月10日

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	73,495	利益剰余金	10	平成26年5月31日	平成26年8月25日
平成26年12月19日 取締役会	普通株式	88,194	利益剰余金	12	平成26年11月30日	平成27年2月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,364,320	9,338,983	24,703,303	-	24,703,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	840,558	796,610	1,637,168	1,637,168	-
計	16,204,878	10,135,593	26,340,471	1,637,168	24,703,303
セグメント利益	603,549	315,535	919,085	360,595	558,489

(注)1.セグメント利益の調整額 360,595千円は、セグメント間取引消去 369千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 360,226千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,948,134	7,974,271	25,922,405	-	25,922,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	765,200	1,126,611	1,891,812	1,891,812	-
計	18,713,335	9,100,882	27,814,217	1,891,812	25,922,405
セグメント利益	796,975	300,799	1,097,775	377,630	720,144

(注)1.セグメント利益の調整額 377,630千円は、セグメント間取引消去2,270千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 379,900千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	68円4銭	71円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	500,083	522,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	500,083	522,932
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,594	7,349,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年12月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・88,194千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年2月10日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。